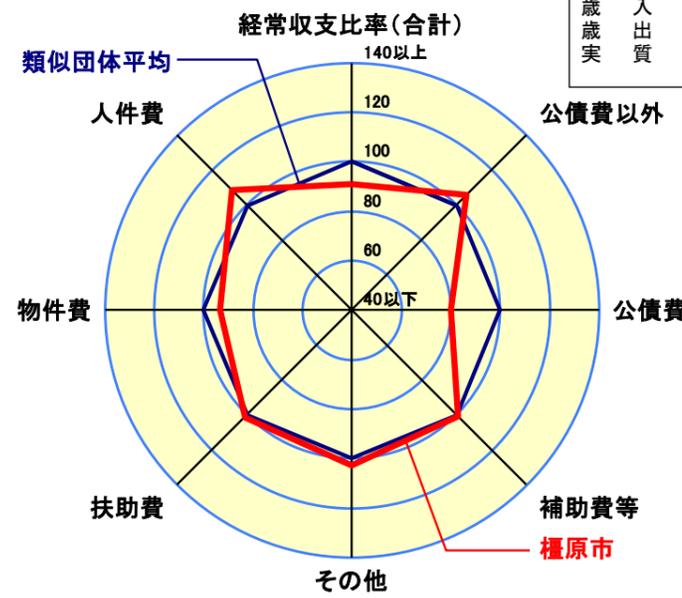


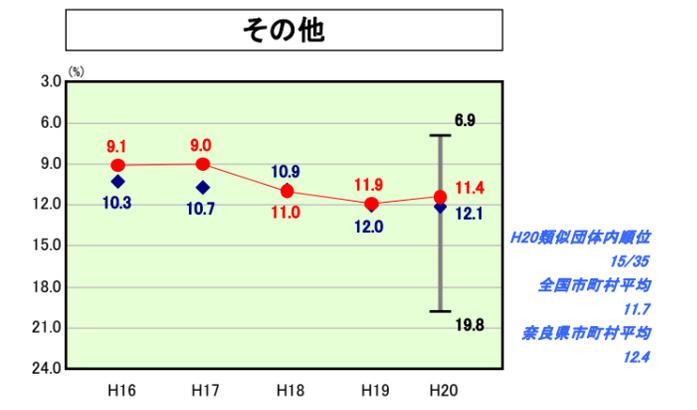
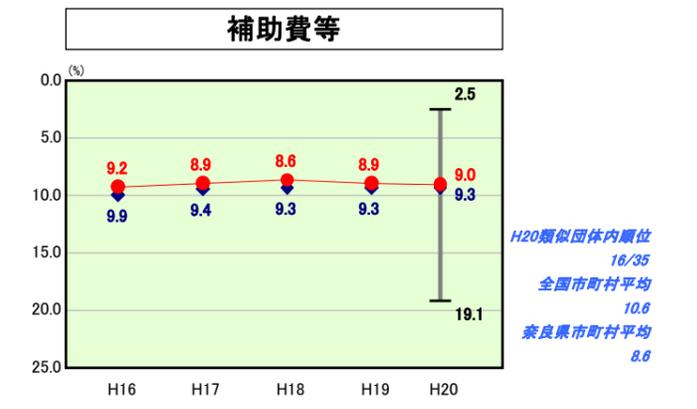
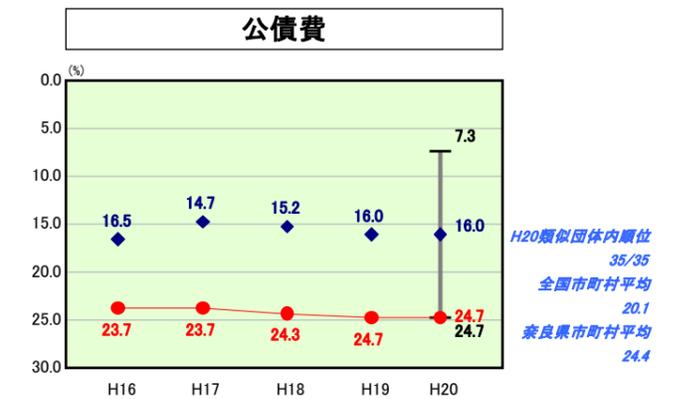
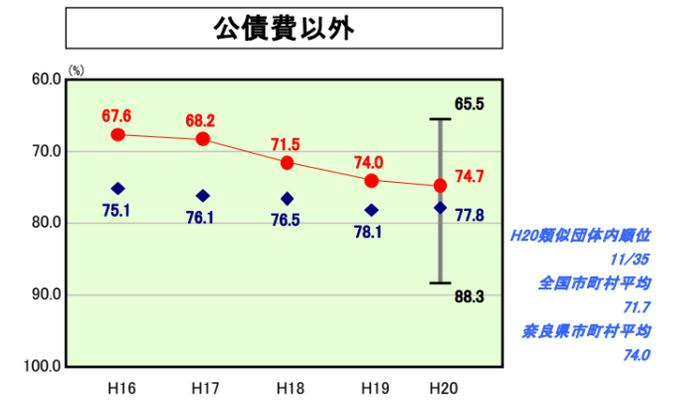
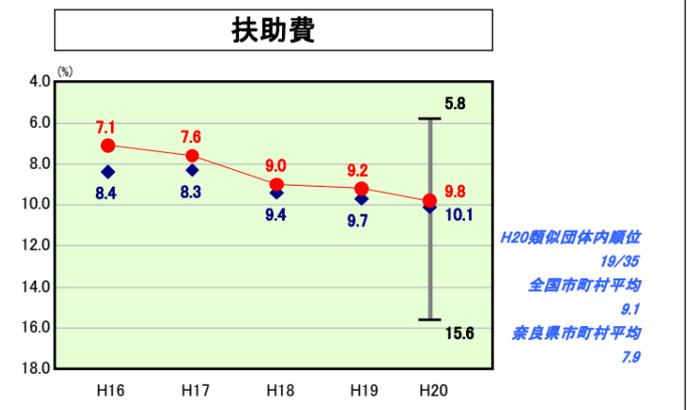
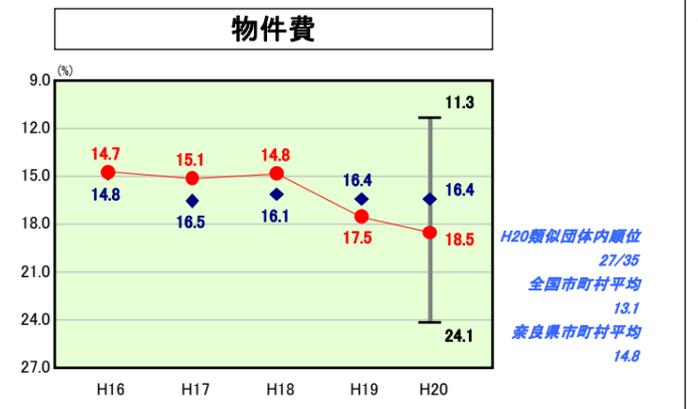
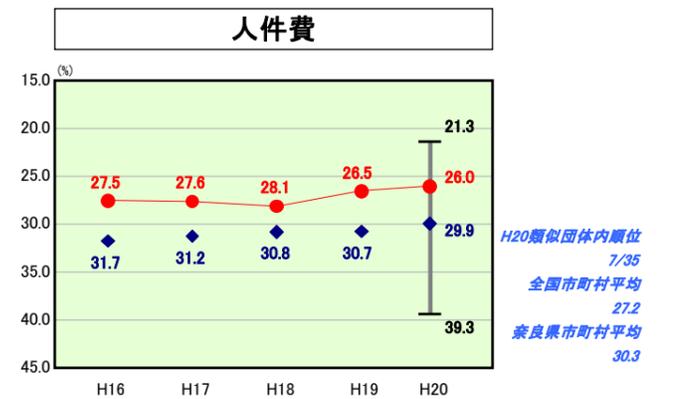
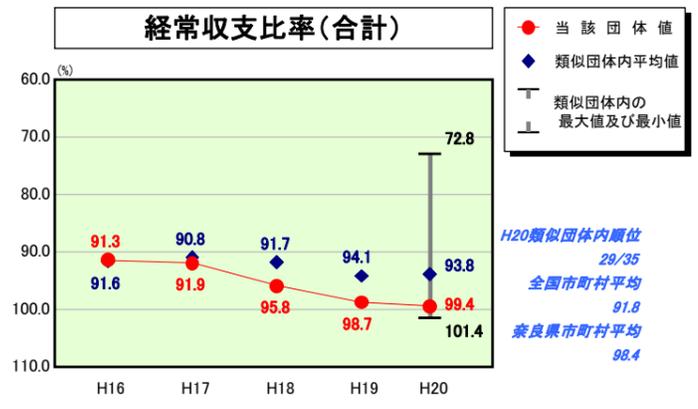
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	124,382人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	39.52 km <sup>2</sup>
歳出総額	額	22,247,559千円
実質収支	支	36,320,776千円
		35,453,317千円
		322,098千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費】**  
職員数と、退職者数減に伴い、職員給与退職手当も減となって類似団体平均を下回った。今後もさらに人員適正化等による健全な数値を維持できるように努める。

**【物件費】**  
戸籍システム導入の使用料や、臨時保育士の賃金など業務の効率化、福祉の拡充のために前年に引き続き、類似団体平均より高い数値となったが、次年度は適正な水準に近づけるよう努める。

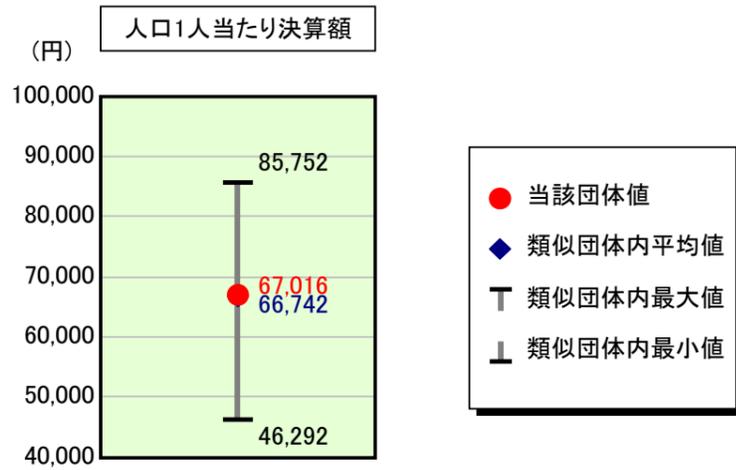
**【扶助費】**  
類似団体とほぼ同水準であるが、不況の影響や、制度変更に伴う対象者範囲の拡大が見込まれるため、今後も増加傾向は続くと思われる。

**【公債費】**  
公的資金補償金免除繰上償還の大幅増により、類似団体平均より高い数値となっているが、通常分は前年から微増である。今後、水準に近づけるよう抑制に努める。

**【補助費】**  
前年に引き続き、類似団体平均をやや下回っている。補助金等の見直しによるもので適宜調整をはかっていく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



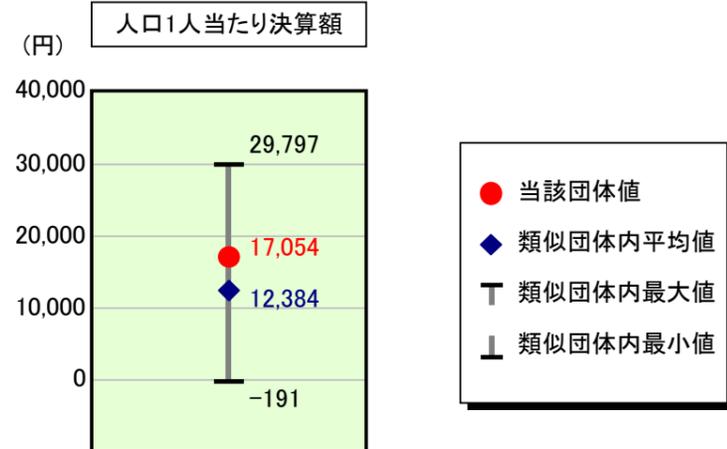
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,426,023	59,703	65,140	▲ 8.3
賃金(物件費)	577,776	4,645	3,561	30.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,124,712	9,042	2,407	275.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,461	76	2,763	▲ 97.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	365,612	2,939	852	245.0
▲退職金	▲ 1,168,027	▲ 9,391	▲ 8,321	12.9
合計	8,335,557	67,016	66,742	0.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.37	0.13
ラスパイレス指数	100.3	100.1	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

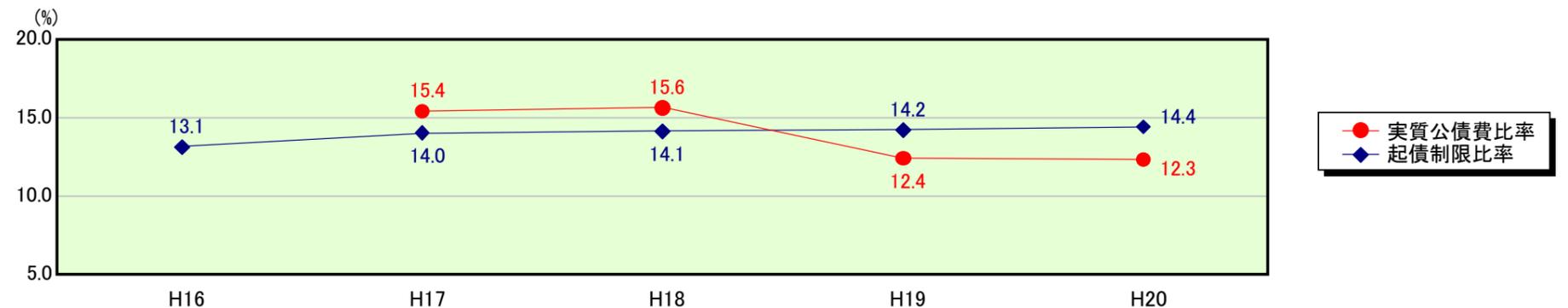


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,839,957	38,912	23,964	62.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	601,793	4,838	6,866	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,147	411	1,854	▲ 77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,000	1,270	1,328	▲ 4.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,529,663	▲ 28,378	▲ 21,700	30.8
合計	2,121,234	17,054	12,384	37.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

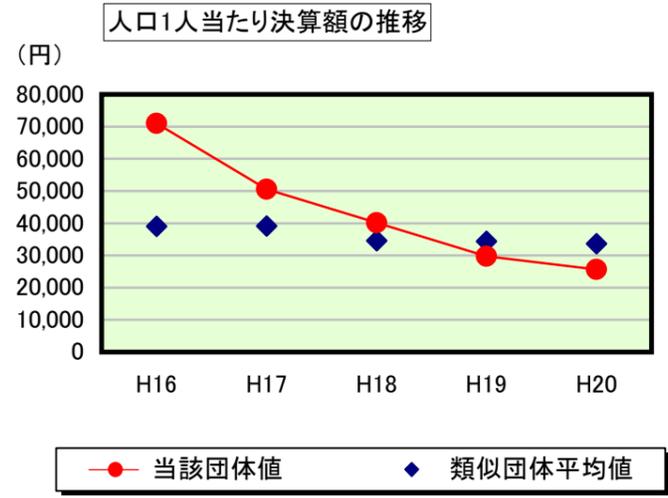
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 橿原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,831,287	71,000	8.2	39,069	▲ 16.4	24.6
うち単独分	5,613,813	45,133	11.1	22,097	▲ 16.9	28.0
H17	6,302,408	50,583	▲ 28.8	39,137	0.2	▲ 29.0
うち単独分	3,601,182	28,903	▲ 36.0	25,572	15.7	▲ 51.7
H18	4,994,631	40,115	▲ 20.7	34,575	▲ 11.7	▲ 9.0
うち単独分	2,811,263	22,579	▲ 21.9	20,711	▲ 19.0	▲ 2.9
H19	3,694,762	29,692	▲ 26.0	34,382	▲ 0.6	▲ 25.4
うち単独分	2,635,919	21,183	▲ 6.2	19,677	▲ 5.0	▲ 1.2
H20	3,193,754	25,677	▲ 13.5	33,622	▲ 2.2	▲ 11.3
うち単独分	2,300,743	18,497	▲ 12.7	18,856	▲ 4.2	▲ 8.5
過去5年間平均	5,403,368	43,413	▲ 16.2	36,157	▲ 6.1	▲ 10.1
うち単独分	3,392,584	27,259	▲ 13.1	21,383	▲ 5.9	▲ 7.2